

Society 5.0に向けた 課題解決イノベーションへの投資促進

経団連・東京大学・GPIF共同研究のフォローアップ

審議員会副議長／金融・資本市場委員長／大和証券グループ本社会長

日比野 隆司
ひびの たかし



世界は、デジタルトランスフォーメーション(DX)の進展、経済社会構造の変化、地球環境の危機感の高まり、人々のマインドセットの変化という、歴史的転換点に直面している。そして、2020年に入り、新型コロナウイルスへの対応という全人類にとっての新たな課題が加わった。我が国としては、コロナ後の世界を見据え、多様なステークホルダーが協働し、新たな成長戦略を実行していく必要がある。

共同研究報告書の背景・意義

こうした認識のもと、経団連は、東京大学とGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)とともに「ESG投資の進化、Society 5.0の実現、そしてSDGsの達成へ」と題する共同研究報告書を取りまとめ、2020年3月末に公表した。本報告書の主な意義は二つある。

1点目は、経済界、学術界、世界最大のアセットオーナーという異なる立場の3者が連携し、将来の成長と発展に向けて「Society 5.0 for SDGsの実現」という我が国の戦略の重要性を共有した点である。世界経済フォーラムや米国ビジネス・ラウンドテーブルなどで相次いで「マルチ・ステークホルダー資本主義」の重要性が提唱されているが、報告書では、経団連の企業行動憲章にも触れ、その具現化の方策を示している。

2点目は、Society 5.0の実現に向けて、新たに投資家に「ESG投資の進化」の必要性を提示し、従来の枠組みを超えて、課題解決を図る事業活動やイノベーションへの投資を促すべきと提示した点である。例えば、従来のESG投資では、環境、社会、ガバナンスなどを投資上のリスクとして捉える評価が行

われている。一方、経団連の企業行動憲章や国連の2030アジェンダなどで示される通り、Society 5.0 for SDGsの実現には、民間の創造力やイノベーション、DXが欠かせない。ESG投資が進化し、社会課題の解決という価値創造に投資が行われることによって、未来社会をけん引する企業や大学、スタートアップなどの活躍が後押しされることを期待する。

Society 5.0G経済効果

報告書では、共同研究の一環として、Society 5.0の経済効果の試算を行った(詳細は本誌12頁、40頁参照)。

その結果、Society 5.0の実現によりGDPの押し上げ効果は約250兆円、必要な累積投資額は844兆円と試算された。また産業分野毎では、例えば、次世代ヘルスケアで

36・2兆円、ものづくりのデジタル化で28・5兆円、スマートモビリティで21・3兆円、次世代エネルギーで19・3兆円などの新たな成長機会が創出されることが分かった。

Society 5.0の情報開示の方向性

投資家がSociety 5.0に取り組み企業を選定するには、将来の成長(未来の財務リタンの向上)を期待させる情報、いわば「未来財務情報」の開示が重要である。この未来財務情報こそが、企業と投資家の建設的対話の基礎となる。そこで、未来財務情報の核となる企業の長期ビジョンについて、投資家が評価する優れた長期ビジョンとはどのようなものか、その特徴は何かを分析した。具体的な手法としては、企業の長期ビジョンを収集し、これに対する投資家からのコメントを自然言語処理することによって、特徴をあぶり出した。分析の結果、投資家が評価する優れた長期ビジョンには、①人を起点とした事業展開(生活者価値起点でのイノベーション)、②地球規模の課題解決、③新事業の開拓、④既存の枠組みに捉われない事業(という3点の特

ダイワSociety 5.0 関連株ファンド
(デジタル技術で人間中心の社会を実現する企業から構成されるファンド)



球規模の課題解決、世界界の課題を捉えた具体的な目標)、③新事業の開拓、④既存の枠組みに捉われない事業(という3点の特

徴が含まれていることが明らかになった。これらは企業が今後の長期ビジョンや経営戦略を策定し、投資家と対話を行う上での参考となる。

また、Society 5.0 for SDGsを社会の共通目標として定着させることが重要であることから、経団連では「Theater 5.0」という動画プラットフォームを開設した。このウェブサイトには、経団連および経団連会員企業が描くSociety 5.0実現に向けたビジョンに関する動画が多数掲載されている。是非、一度ご覧いただきたい。

アクションプランとステークホルダー連携による影響

また、報告書とともに、経団連、東京大学、GPIFの3者が、今後取り組むべきアクションプランを公表した。

経団連には、企業行動憲章やSociety 5.0に関する各種提言で示された内容の実行、Society 5.0実現に資する金融商品の開発などが掲げられている。東京大学にはさらなる研究の深化、GPIFには投資原則への盛り込み検討やエンゲージメント推進などが掲げられている。ちなみに、経団連のアクションとされた金融商品開発の一助として、大和証券グループでは「ダイワSociety 5.0関連株ファンド」を開発し、2020年7月より販売している。

本報告書は、従来の経団連の提言とは異なる分野での関心が広がっている。例えば、「令和2年度科学技術白書」で報告書が取り上げられ、またESG投資に関する海外メデ

シアにおいて、GPIFの取り組みの一つとして紹介されている。より多様なステークホルダーにSociety 5.0 for SDGsのコンセプトを広げ、連携を図っていった。

このほか、報告書では、Society 5.0指数の形成に向けて、メガトレンド指数やDX・ESG指数の活用などを例示している。こうした投資環境整備を通じて、Society 5.0に取り組む企業とESG投資家を適切にマッチングさせることが重要である。またその推進のためにも、企業側のSociety 5.0実現に向けた情報開示の進展が期待される。

Society 5.0が未来ではなく明日

今般のコロナ禍を踏まえ、社会の脆弱性が浮き彫りとなり、DXやサステナビリティの重要性はますます高まっている。Society 5.0は、DXによる人間中心のサステナブルな社会であり、まさに、ポストコロナ時代の社会像そのものと言える。

Society 5.0は、もはや未来の想像物ではない。今こそ、企業、投資家、政府、自治体、市民などの様々なステークホルダーが、価値観を共有して、その実現に向け、具体的な行動と着実な成果を挙げる必要がある。そのためには、行動の推進力となる投資の進化が欠かせない。金融・資本市場委員会としても、引き続き、Society 5.0の実現に向けて総力を挙げて取り組んでいく。



(注)「ダイワSociety 5.0関連株ファンド」(愛称: スマートテクノロジー): Society 5.0の「人間中心の社会」を念頭に遠隔医療やバイオテクノロジー、スマート工場などのテーマ型ファンドを組み合わせたファンド・オブ・ファンズ